

第3期教育振興基本計画に 向けた意見

概要版

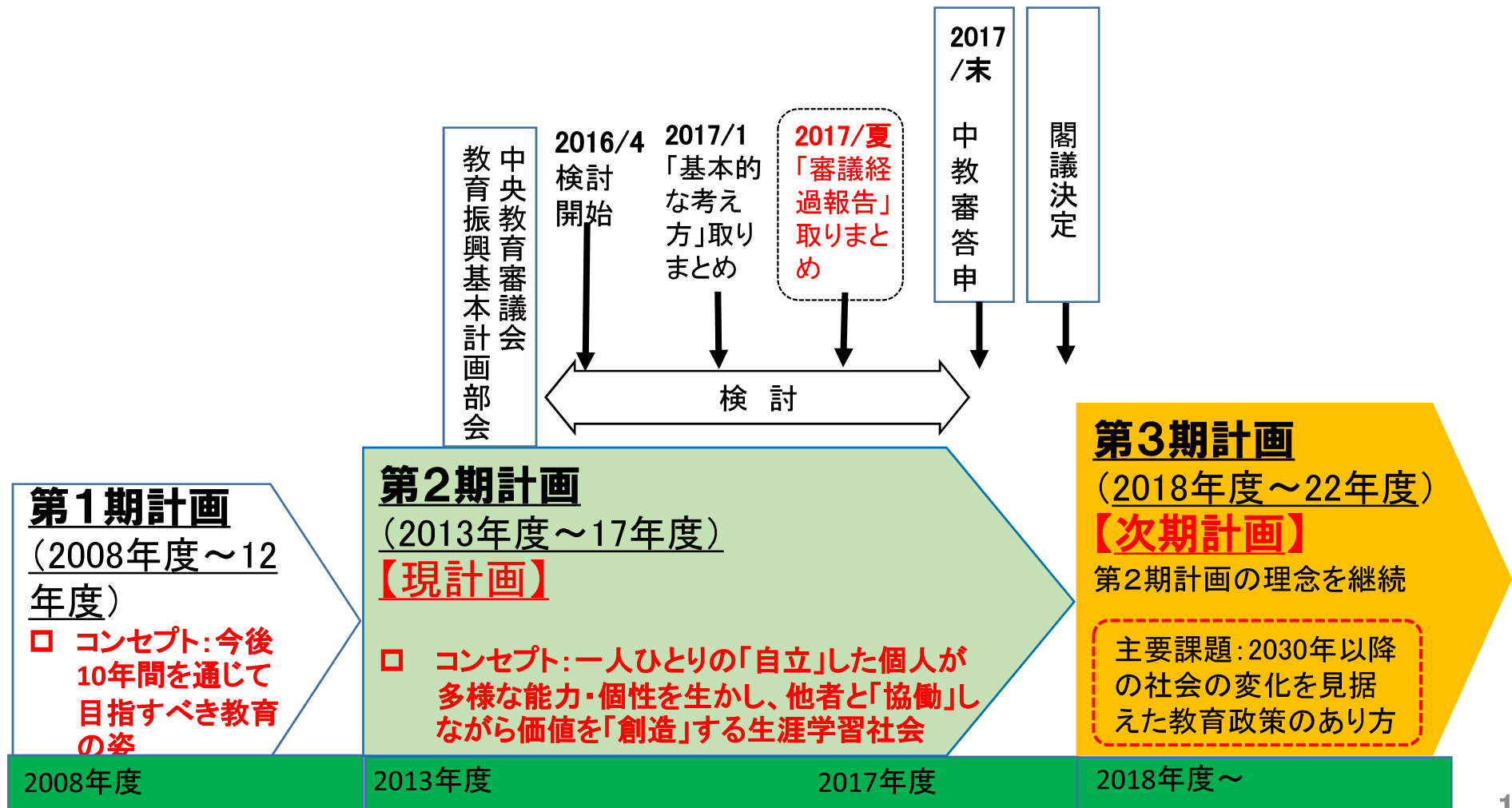
2017年6月20日

一般社団法人 日本経済団体連合会

教育振興基本計画とは

⇒教育基本法に基づき政府が策定する教育に関する総合計画。現在は、第2期計画に基づき教育政策を実施中。

- ◆ 文部科学省の中央教育審議会・教育振興基本計画部会で検討される
- ◆ 経団連の渡邊副議長・教育問題委員長が部会委員に就任(2016年5月～)



産業界が次代を担う人材に求める素質、能力

～わが国をめぐる内外の環境変化～

生産年齢人口
の減少



SDGs(持続可能な開発目標)

IoT

AI(人工知能)

ビッグデータ

ロボット

急激な社会・産業
構造の変化
(Society 5.0)

グローバル
競争の激化



東京オリンピック・パラリンピック

グローバルに活躍し、イノベーションを起こして新たな
価値を創造できる人材が必要

これからの時代に求められる素質・能力

- ✓ 課題を設定し主体的に解を作り出す能力
- ✓ 対外的発信力
- ✓ 外国語によるコミュニケーション能力
- ✓ 文理の枠を越えた幅広い知識と教養(リベラル・アーツ)
- ✓ 情報を取捨選択し使いこなす情報活用能力
- ✓ 多様性の尊重

**ダイバーシティ
& インクルージョン**
企業の役割 = 多様な
人材の個性・能力を企業
活動で活かすようマネジ
メントすること

第2期計画の課題と第3期計画への改善点

第2期計画の課題

1. 「成果目標」と「成果指標」を繋ぐロジック

- 「成果目標(育成したい素質・能力)」と「成果指標」の関係が分かりにくい
- 「成果目標」、「成果指標」の数が多すぎる

2. 成果指標の基準

- 第2期計画の成果指標は、取り組みの推移を示すだけで、評価できない
(例)増加、減少、改善

第2期計画の成果指標のフォローアップ事例

成果目標	成果指標	結果 (2012年度～2015年度)
豊かな心	いじめの認知件数における、いじめが解消した割合の増加	横ばい
課題探求力の修得	大学における学修時間の 実質的な増加	横ばい

3. 参考となる事例の必要性

- 定量的に評価しにくい取り組みについて、各教育機関の参考となる事例が必要

改善すべき点

- 現実的にPDCAサイクルを回せるロジック・モデルを作成すべき
- 「成果目標」「成果指標」とともに、重視すべき項目に絞るべき

- 成果指標には客観的に評価しうる基準にすべき
- 年次毎に、達成状況や工程管理、求められる施策、その実施組織を明示すべき

- 政府は、評価の参考となる「好事例」を集め、全国に共有・横展開すべき
【別添資料集参照】

第3期計画の概要

(「第3期教育振興基本計画の策定に向けた基本的な考え方」2017年1月19日)

I. 教育をめぐる現状と課題

教育の使命:「教育立国」
を実現

教育の目指すべき姿:
個人:「自立」「協働」「創造」

**社会の現状や2030年以降の
変化等を踏まえて取り組むべき
課題**

II. 今後の教育政策に関する基本的な方針

1

夢と自信を持ち、可能性に挑戦する
ために必要となる力の育成

- 全ての人に確かな学力・
豊かな心・健やかな体を
育成

2

社会の持続的な発展を牽引するた
めの多様な力の育成

- グローバル人材、イノ
ベーション人材等の
育成

3

生涯学習環境の整備

- 社会人や高齢者の学
び直しの推進
- 学びによる地域づくり

4

学びのセーフティネットの構築

- 幼児教育の段階的無
償化の推進 等

5

教育政策推進の基盤整備

- 教育政策推進のため
の基盤整備

III. 国民・社会の理解が得られる教育投資の充実・教育財源の確保

「基本的な考え方」に対する経団連の意見

II 1 (全ての人に確かな学力・豊かな心・健やかな体を育成)に対する意見

1. 実質的なアクティブ・ラーニング(AL)の推進

■**教育の変化**: 2020年より、改訂学習指導要領に基づき、小学校から「主体的・対話的で深い学び」による学習・指導を開始(アクティブ・ラーニングの視点)

アクティブ・ラーニングの視点:

教員による一方向的な講義ではなく、調べ学習やグループ討議など学習者の能動的参加を取り入れた、「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業改善の視点

■ 今後の課題

形式だけの導入

基礎・基本の学習(漢字ドリル、算数の反復練習)と両立? → ALでより効果的になる

大学入試による形骸化

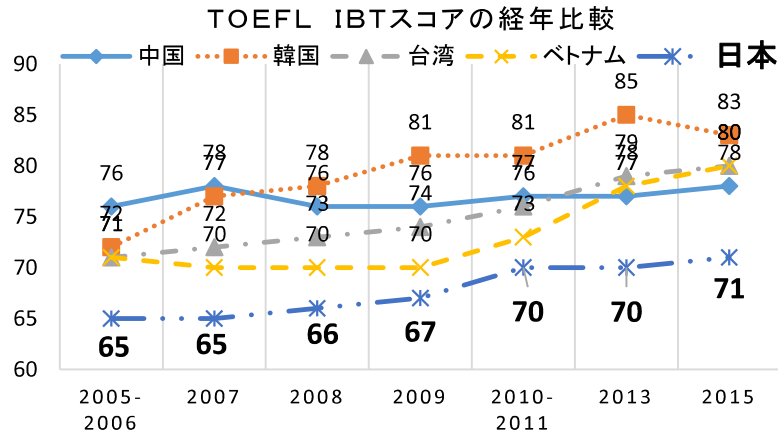
求められる
取り組み

- ✓ 政府はALの狙いをわかり易く教員や保護者に発信し、理解を求めるほか、成功事例を横展開し、教員による実施を支援すべき
- ✓ 大学入試改革(思考力、判断力、表現力を問う入試へ)

2. 英語教育の拡充による英語能力の向上

【表1】日本人英語能力

—他のアジア諸国と比べて、日本の英語教育改革への取り組みは大きく遅れている—



【出典】TOEFL Test and Score Date Summary

【表2】第2期計画の成果指標と達成状況 ⇒ 達成は見込めない

第2期計画の成果指標(抜粋)	達成状況(2016/12)	第3期に向けた文部科学省の考え
生徒 ・中学卒業段階で 英検3級 (*CEFRA1上位)以上 50% ・高校卒業段階で 英検準2級 程度～2級程度 (CEFRA2-B1)以上 50%	・中学: 36.1% <31.2% (2012年度) ・高校: 36.4% <31.0% (2012年度)	・基本的には2期計画の目標を継続 ・産業界からも目標値およびそれに向けた具体的施策も示して欲しい

*CEFR:外国語の語学力を評価する国際的な指標。透明性が高く、わかりやすいとして主に欧米で広く使われている

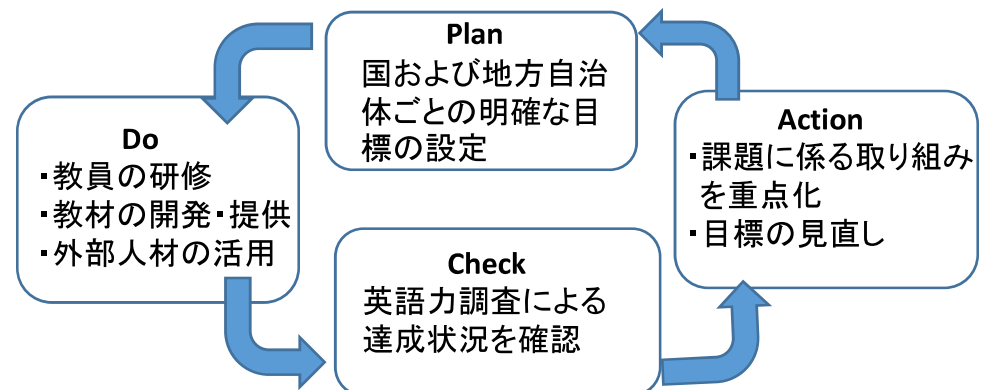
■ 2期計画中で、評価できる取り組み

- ✓ 英語教育の早期化・教科化 (2020年～)
- ✓ *4技能を重視した指導と教科書・教材の改善
- ✓ 英語力調査の実施 [全国学力・学習状況調査に英語を追加 (3期～)]
- ✓ 指導体制の充実 (外部人材活用を含む)

*4技能:「聞く」「話す」「読む」「書く」

求められる取り組み

年次毎にPDCAを回して、児童・生徒の着実な英語力向上を目指す



Ⅱ 2 (グローバル人材、イノベーション人材等の育成)に対する意見

1. 双方向の留学生交流の推進

【表3】第2期計画成果指標と達成状況 ⇒ 目標にはかなりの乖離がある

第2期計画の成果指標(抜粋)	達成状況	第3期に向けた文部科学省の考え
・送り出し: 大学生6万人→12万人	大学生: 約8万4千人(2015)	送り出しでは、カテゴリ一別に留学の目的や効果を検証する
・受入れ:15万人→30万人	約24万人(2016)	

送り出し(日本人学生の留学)について

■ 2期計画で評価できる取り組み

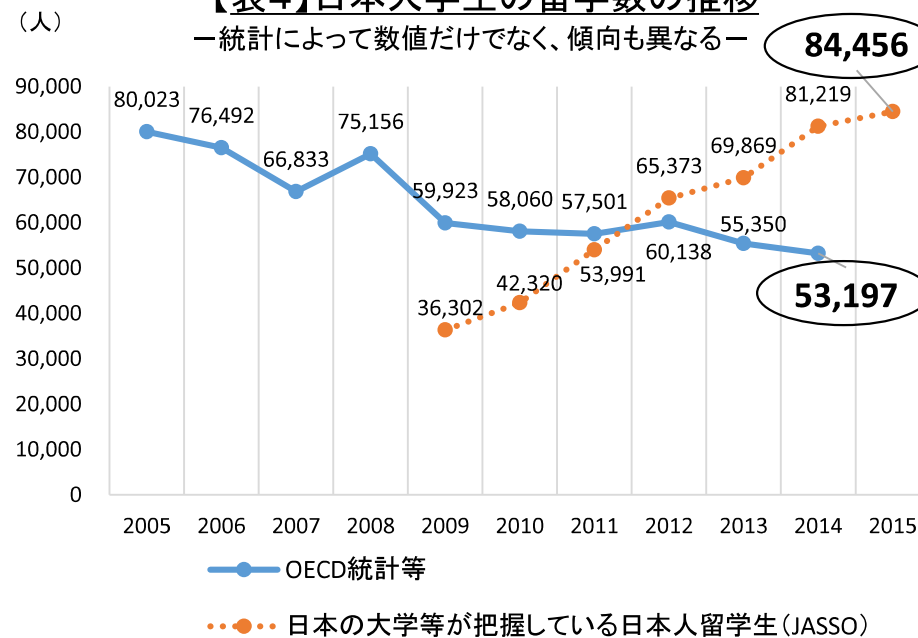
- 官民協働「トビタテ！留学JAPAN」(2014年～)
- ✓ 若者の海外留学機運を醸成
(これ迄に計2,240人の大学生が同プログラムから留学)

求められる取り組み

- ✓ 日本人海外留学者数の正確な把握のための統計を整備すべき
- ✓ 留学の目的別に目標数を設定すべき(例)
 - ・短期留学＝海外体験のため(将来の予備軍)
 - ・長期留学＝グローバル人材育成のため

【表4】日本人学生の留学数の推移

ー統計によって数値だけでなく、傾向も異なるー



〔出典〕OECD (Education at a Glance)、IIE (Institute for International Education)
(独)日本学生支援機構

受け入れ(日本への外国人の留学)について

■ 2期計画で評価できる取り組み

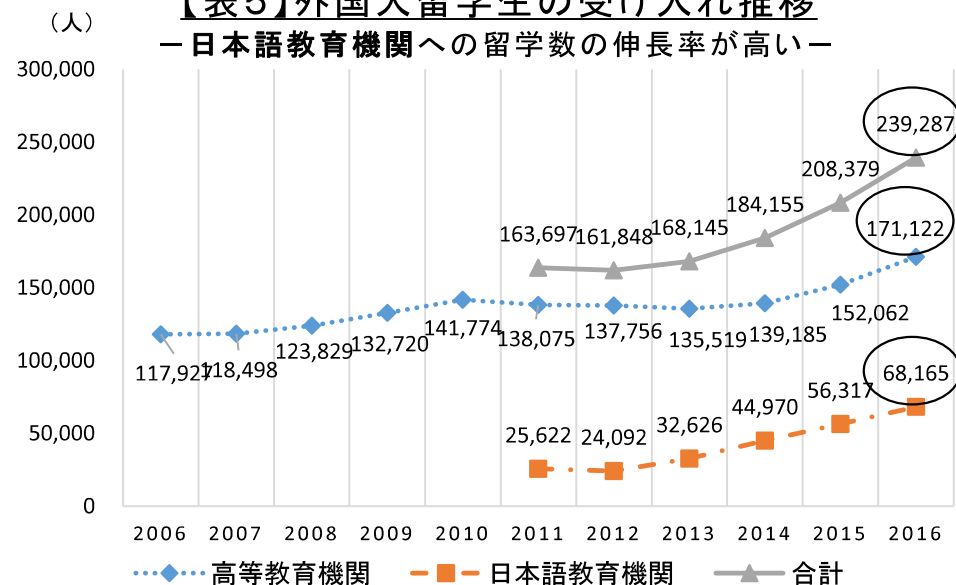
- ✓ 外国人留学生数は増加
(2011年:約16万人→2016年:約24万人)

求められる取り組み

- ✓ 留学生の受け入れ戦略(留学目的、出身地域等)を検討すべき
- 受け入れの伸び率が高いのは日本語教育機関
—2011年度→2016年度の伸び率—
 - ・高等教育機関 【123%】
 - ・日本語教育機関 【266%】 (右上図参照)
- 外国人留学生の国別構成比(2016年5月)
中国41.2%・ベトナム22.5%・ネパール8.1%
韓国6.5%・台湾3.5% 他
- ✓ 外国人留学生の就職支援を拡充すべき
- 日本再興戦略2016:外国人留学生の日本での就職率を3割から5割に向上

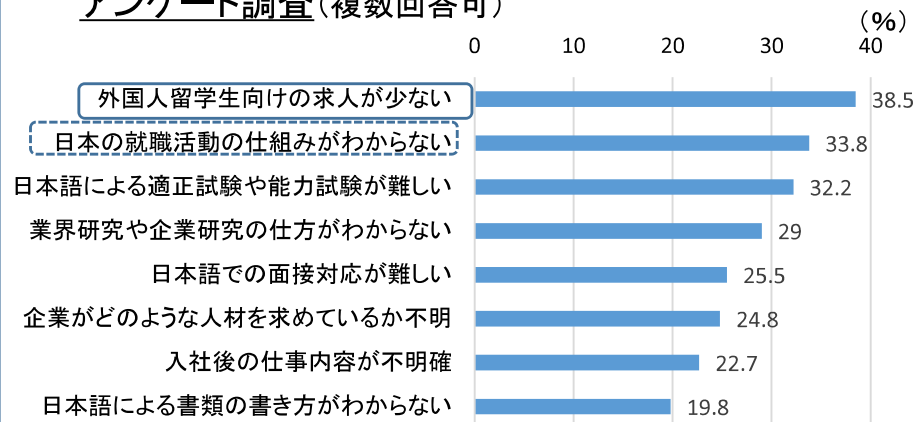
(政府) 在留資格変更手続きの簡素化・迅速化
(産業界) 大学や地方自治体と連携して、留学生の就職を支援(インターンシップの機会の提供)
(大学) 就職に必要なスキル(ビジネス日本語等)のプログラムを充実

【表5】外国人留学生の受け入れ推移
—日本語教育機関への留学数の伸長率が高い—



[出典](独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍調査」等

【表6】外国人留学生の日本企業就職に関するアンケート調査(複数回答可)



[出典]「外国人留学生の就職及び定着に関する調査結果」
2015年3月新日本有限責任監査法人(経済産業省委託事業)

Ⅱ 5 (教育政策推進のための基盤整備) に対する意見

1. ICT環境の整備

■ ICTを効果的に活用することによって・・・



ALの視点にたった他者との対話
や協働作業、深い思考に基づく主
体的学習が可能

全国どの地域でも平等な教育
→過疎化や少子高齢化が進む地域でも、遠隔地間
における児童・生徒の合同学習ができる



ICTを活用したアクティブ・ラーニング

【表7】第2期計画の成果指標と達成状況 ⇒ 進展ははかばかしくない

第2期計画の成果指標(抜粋)	達成状況(すべて(2016/3))	第3期に向けた文部科学省の考え	
PC1台当たり 生徒3.6人	PC1台当たり 生徒6.2人	電子黒板	学びのスタイルにより、 1人1台の可動式PC
無線LAN整備率100%	26.1%	無線LAN	個人フォルダ

求められる取り組み

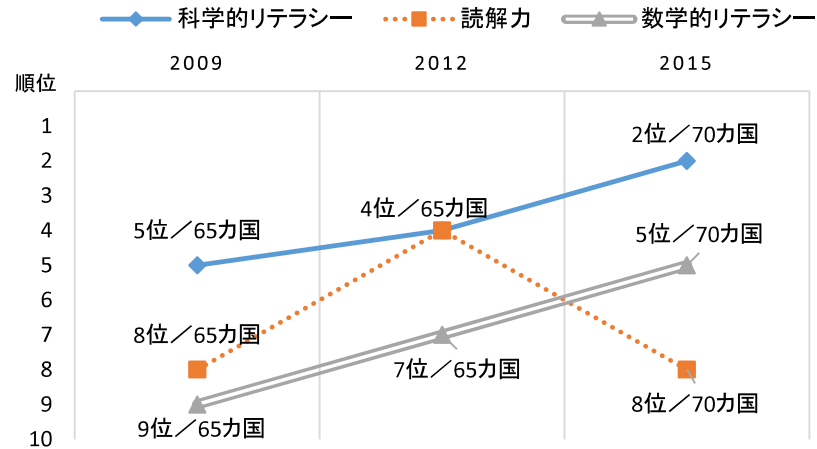
- ✓ 2020年度から小学校のプログラミング教育が始まることも踏まえ、ICTを活用して実現したい教育目的に沿った具体的整備目標を改めて、設定すべき
- ✓ ICTのインフラ整備や全国展開のためのモデル作成は地方任せにせず、国が主導すべき

2. 「新しい教育課題」に対応できる教員の養成・確保

【表8】日本の教員の指導力は高い

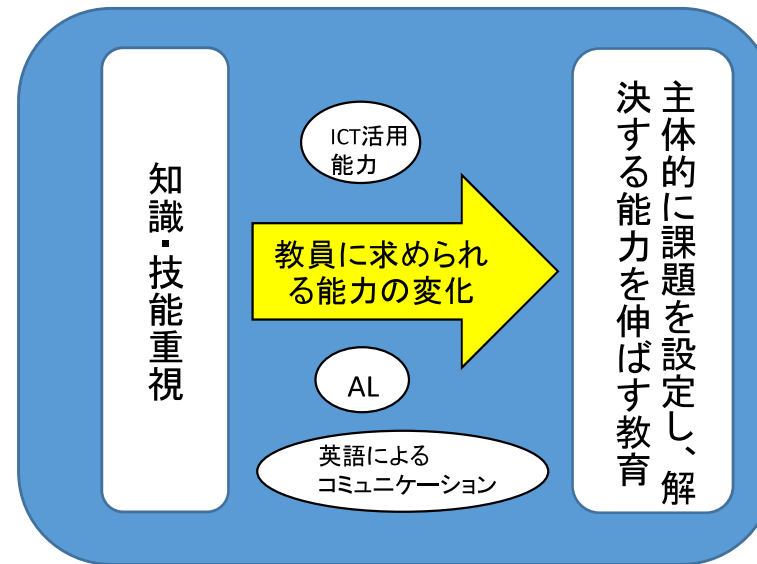
一直近10年間、日本の生徒は総じて優秀な成績—

PISA調査(15歳)



(出典) OECD生徒の学習到達度調査(PISA)(2015年)

■新しい教育課題に対応できる教員が必要



求められる取り組み

現職教員

① 処遇改善

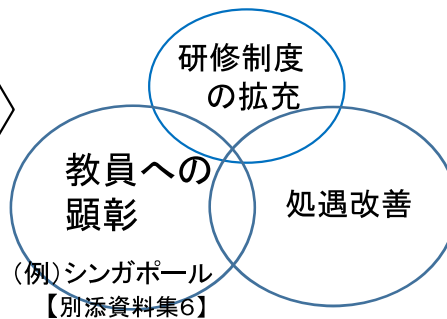
(働き方改革)

- ✓ 長時間労働
- ✓ 休日出勤

② 研修の拡充

+

優秀な人材の確保



□ 教員養成課程の改革

教員養成課程の規模の適正化(拠点大学への資源の集中など)

□ 外部人材の活用

(ICT支援員、部活指導員、外国語指導助手等)

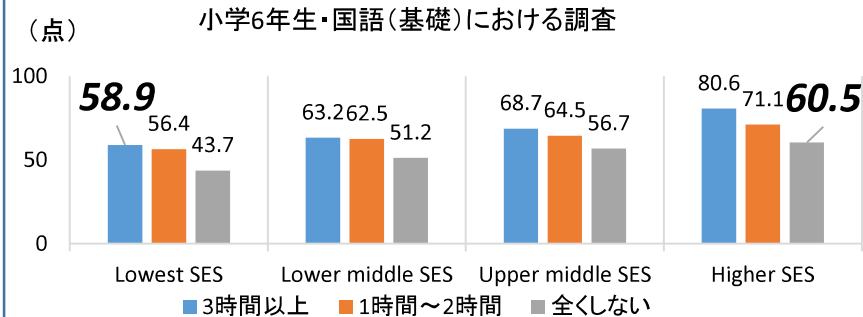
□ 教職員定数

教職員定数の考え方の見直し(発達障害、外国人児童、プログラミング教育など新たな指導ニーズへの対応)

Ⅲ. (教育投資の充実・教育財源の確保)に対する意見

1. 教育格差の現状と格差への対応

【表9】教育格差の現状



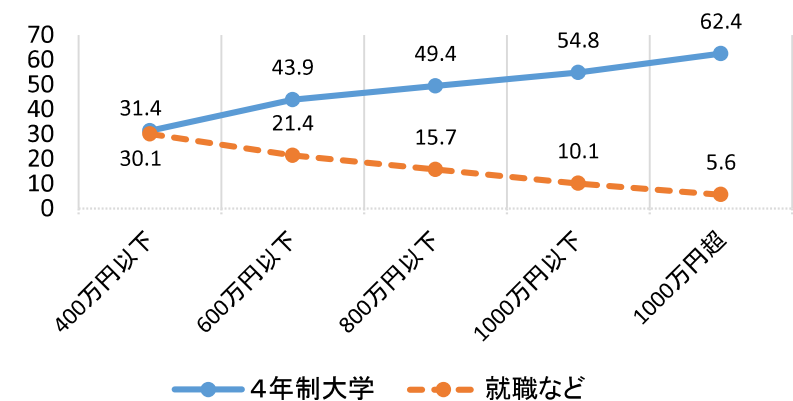
—Lowest *SESの生徒が家庭内で3時間以上勉強する際に得られた平均点(58.9)よりも、Highest SESの生徒が家庭でまったく勉強しないで得られた平均点(60.5)のほうが高い—

*SES: 保護者に対する調査結果から、家庭所得・父親学歴・母親学歴の三つの変数を合成した**社会経済的背景**

(出典)お茶の水女子大学による調査
(2013年度および2014年度文部科学省委託研究)

【表10】親の収入と高校卒業後の進路

—親の収入が高いほど、子どもの大学進学率は高い—



(出典)東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査第1次報告書」(2007年9月)

求められる取り組み

対処療法

■ 同程度のSESの児童生徒が通う学校と比較して、学力面で高い成果をあげている学校の取り組み事例を水平展開 【別添資料集8】

構造問題への対応

【文科省の取り組み】

- ・給付型奨学金の創設
- ・無利子奨学金の拡充
- ・授業料減免対象者の拡大

【さらに政府は・・・】

- ✓ 効果が示されている就学前教育の無償化を迅速に進めるべき
- ✓ 高等教育へのアクセスが確保される制度の整備を進めるべき

効果の最大化のために・・・

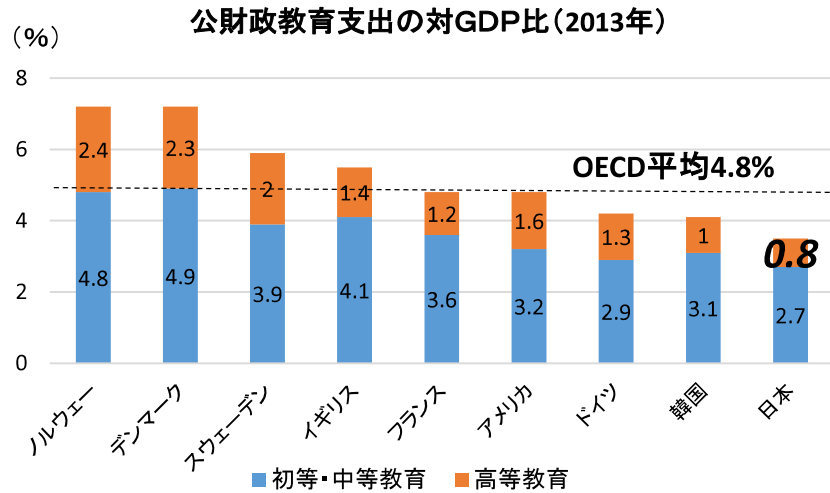
厚生労働省など他の省庁の政策と緊密に連携

能力と意欲のある全ての国民に、高い質の教育を提供

2. 教育投資の拡充の必要性

【表11】公財政教育支出の現状

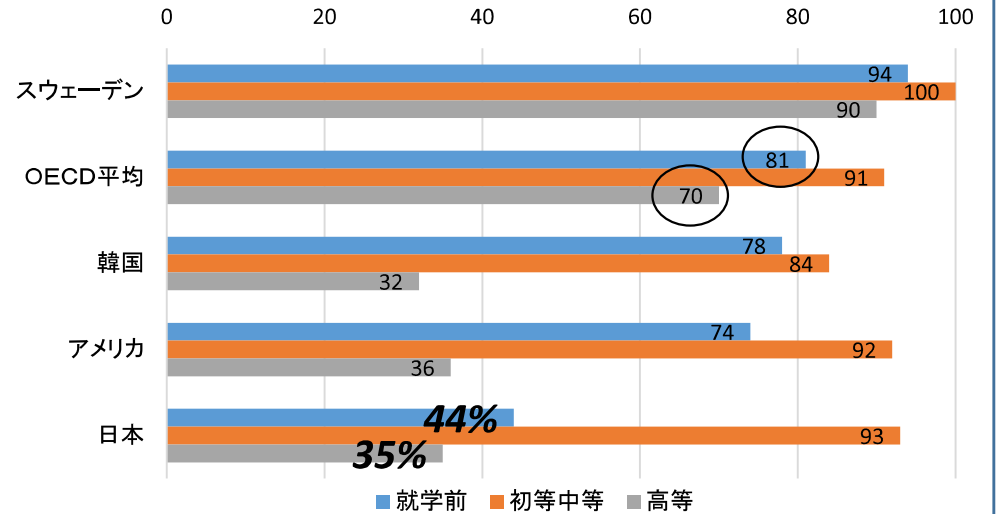
—日本の高等教育に対する公財政支出はOECD平均を下回り、データのある37か国中、**最下位**—



(出典) Education at a Glance 2016

—特に就学前及び高等教育段階では、OECD加盟国と比較して公財政負担割合が少ない—

教育支出に占める公財政負担の割合(2013年)



(出典) Education at a Glance 2016

求められる取り組み

教育への公的支出拡大

教育への投資＝「未来への投資」

- ・歳出を見直し、財源の用途を高齢者から子供、子育て世代にシフト
- ・2016年のG7倉敷教育大臣会合ではGDPの少なくとも4～6%を教育に支出すべきことを確認

！日本の国際競争力劣後
さもないと…
！国力の弱体化

■財源確保に向けた考え方

教育財源の確保を巡って、最近さまざまな提案がなされているが、国民から広く薄く負担を求める観点から**税財源**にすべき

➤ 教育投資を拡充するためには…

就学前から高等教育にいたるまで、教育支出のあり方を包括的に見直す

教育政策の効果「見える化」

データ収集による科学的効果の検証

国民の理解